

農水大臣賞を報告

学校給食地場産品導入協議会

生産者や消費者、流通業者と行政などで構成する富士市学校給食地場産品導入協議会（会長・坂野友廣富士中央青果社長）は、このほど「平成24年度地产地消優良活動表彰」の第一席に当たる農林水産大臣賞に輝いた。8月には、坂野会長をはじめ、県富士農林水産大臣賞に輝いた。

事務所の片澤駿治地域振興課長、市産業経済部の上屋俊太郎長、市教育委員会の森田喜幸学校教育課長、市学校給食を考える会の小柳和子会長など7人が鈴木尚市長に受賞の喜びを報告した。

農水省が主催する同賞は、地産地消の取り組みを一層推進することを目的に、全国各地それぞれの立地条件を生かし、創意工夫を凝らした地産地消の活動

を展開している団体を

毎年表彰しているもの。

同協議会においては、

地場青果物の学校給食

での利用状況と地元卸売市場での供給量を調査し、構築した独自食

材納入システムが地場

産品導入に大きく貢献

したとの評価を受けて

の受賞となつた。

同協議会は、地場産

品の学校給食への活用を推進し、教育の推進や地場農業の発展、市場の活性化を図ること

を狙いに平成18年に設立された。地場産品導入の課題とされていた

価格、規格、量の3点

を解決するために同シ

ステムを構築した上で

富士市らしさのアビ

ルにも良い取り組みだ

と思う」とたたえた。

坂野会長は「成果が

表れたのも相互理解を

深めてきたからこそ。

今後も子供たちの食育

という観点から地域と

のつながりを深めてい

きたい」と話した。

鈴木尚市長は受賞について「ここまで来るには大変な苦労があつたと思うが、システムが構築できるのも関係団体同士の連携がしっかりと取れている証拠。

富士市らしさのアビルにも良い取り組みだと思ふ」とたたえた。

坂野会長は「成果が表れたのも相互理解を深めてきたからこそ。今後も子供たちの食育という観点から地域とのつながりを深めていきたい」と話した。

市場を介することによつて、地場農産物を必要な規格で安定的に提供できるようにした。

システム導入後、市

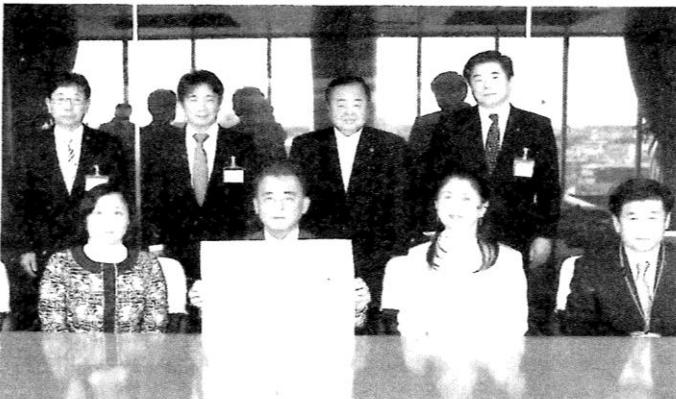
内の全小中学校給食の

平均県品割合は、18

年度の28・6%から23

年度には41・9%にま

で向上した。



鈴木市長を訪れた坂野会長(前列左から2人目)ら